

貸借対照表

2024（令和6）年3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	367,660,523,993	361,123,718,485	6,536,805,508
有形固定資産	240,720,332,287	228,093,608,316	12,626,723,971
土地	70,126,734,257	69,928,567,296	198,166,961
建物	132,976,948,381	119,091,179,616	13,885,768,765
構築物	9,926,087,228	10,401,827,130	△ 475,739,902
教育研究用機器備品	10,417,526,114	8,034,707,826	2,382,818,288
管理用機器備品	681,776,464	686,857,177	△ 5,080,713
図書	16,029,295,765	15,813,025,794	216,269,971
車輛	2,246,987	2,562,387	△ 315,400
舟艇	1,293,755	2,132,890	△ 839,135
建設仮勘定	558,423,336	4,132,748,200	△ 3,574,324,864
特定資産	126,078,634,943	132,266,593,180	△ 6,187,958,237
第2号基本金引当特定資産	0	6,500,000,000	△ 6,500,000,000
第3号基本金引当特定資産	13,676,281,383	13,676,281,383	0
第4号基本金引当特定資産	6,213,000,000	5,968,000,000	245,000,000
退職給与引当特定資産	14,050,000,000	13,603,000,000	447,000,000
引当特定資産	92,139,353,560	92,519,311,797	△ 379,958,237
その他の固定資産	861,556,763	763,516,989	98,039,774
借地権	71,068,000	71,362,000	△ 294,000
電話加入権	26,744,109	26,976,559	△ 232,450
施設利用権	85,891,092	109,533,746	△ 23,642,654
商標権	7,954,311	9,874,252	△ 1,919,941
ソフトウェア	56,598,697	35,535,238	21,063,459
有価証券	123,999,157	123,999,157	0
長期貸付金	3,175,643	7,201,874	△ 4,026,231
敷金及び保証金	260,845,754	266,394,163	△ 5,548,409
ソフトウェア仮勘定	225,280,000	112,640,000	112,640,000
流動資産	26,554,767,105	23,984,334,834	2,570,432,271
現金預金	20,934,642,181	21,232,859,845	△ 298,217,664
未収入金	4,903,931,426	2,023,445,372	2,880,486,054
修学旅行積立預り資産	194,895,771	182,621,443	12,274,328
前払金	493,995,116	520,679,836	△ 26,684,720
立替金	903,179	8,931,601	△ 8,028,422
仮払金	26,399,432	15,796,737	10,602,695
資産の部合計	394,215,291,098	385,108,053,319	9,107,237,779

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	27,857,749,950	27,342,864,414	514,885,536
長期借入金	13,000,000,000	13,000,000,000	0
学校債	50,000,000	50,000,000	0
長期未払金	757,191,183	689,040,083	68,151,100
退職給与引当金	14,050,558,767	13,603,824,331	446,734,436
流動負債	25,903,720,780	23,065,949,251	2,837,771,529
未払金	8,335,433,619	6,073,010,359	2,262,423,260
前受金	12,627,545,464	12,481,876,300	145,669,164
預り金	4,745,845,926	4,328,441,149	417,404,777
修学旅行預り金	194,895,771	182,621,443	12,274,328
負債の部合計	53,761,470,730	50,408,813,665	3,352,657,065
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	381,530,229,467	371,235,340,352	10,294,889,115
第1号基本金	361,640,948,084	345,091,058,969	16,549,889,115
第2号基本金	0	6,500,000,000	△ 6,500,000,000
第3号基本金	13,676,281,383	13,676,281,383	0
第4号基本金	6,213,000,000	5,968,000,000	245,000,000
繰越収支差額	△ 41,076,409,099	△ 36,536,100,698	△ 4,540,308,401
翌年度繰越収支差額	△ 41,076,409,099	△ 36,536,100,698	△ 4,540,308,401
純資産の部合計	340,453,820,368	334,699,239,654	5,754,580,714
負債及び純資産の部合計	394,215,291,098	385,108,053,319	9,107,237,779

< 注 記 >

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等に基づき見積もった徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上している。

・ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額18,002,711,055円の100%を基にして、当該財団に対する掛金の累計額と交付金相当額の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

京都府私学退職金財団、北海道私学退職金社団及び滋賀県私学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額2,990,763,250円から当該財団等よりの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

・ 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・ その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 136,732,147,468 円

4. 徴収不能引当金の合計額 335,000 円
(長期貸付金 335,000 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 16,657,238,299 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表 (単位 円)

	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	77,062,047,818	129,595,868,221	52,533,820,403
(うち満期保有目的の債券)	(13,718,519,305)	(19,269,349,295)	(5,550,829,990)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	38,763,685,933	36,475,057,180	△2,288,628,753
(うち満期保有目的の債券)	(8,267,492,960)	(8,054,951,200)	(△212,541,760)
合 計	115,825,733,751	166,070,925,401	50,245,191,650
(うち満期保有目的の債券)	(21,986,012,265)	(27,324,300,495)	(5,338,288,230)
時価のない有価証券	3,468,456,208		
有価証券合計	119,294,189,959		

② 明細表 (単位 円)

種類	当年度 (2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	21,986,012,265	27,324,300,495	5,338,288,230
株 式	20,948,098	171,286,857	150,338,759
投 資 信 託	63,449,109,349	95,636,968,746	32,187,859,397
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	30,369,664,039	42,938,369,303	12,568,705,264
合 計	115,825,733,751	166,070,925,401	50,245,191,650
時価のない有価証券	3,468,456,208		
有価証券合計	119,294,189,959		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引	買建 カナダドル	288,874,260	-	303,260,123	14,385,863
為替予約取引	買建 オーストラリアドル	67,842,846	-	68,186,402	343,556
為替予約取引	買建 ニュージーランドドル	73,291,000	-	71,552,306	△1,738,694
合 計		430,008,106	-	442,998,831	12,990,725

(注1) 上記為替予約取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社クレオテック				
事業内容	大学等の教育機関の事務業務、ビル及び付属施設の保安・警備・メンテナンス、各種催事の企画・運営、不動産等				
資本金	99,000,000 円 (1,980 株)				
学校法人の出資状況	99,000,000 円 (1,980 株) 当該会社の総株式等に占める割合 100 %				
出資の状況	1993年6月14日	39,250,000 円 (785 株)			
	1993年7月23日	600,000 円 (12 株)			
	2005年7月22日	150,000 円 (3 株)			
	2005年7月29日	59,000,000 円 (1,180 株)			
	合 計	99,000,000 円 (1,980 株)			
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	2,970,000	寄付金	-
		受取利息	-	賃借料等	1,548,750
	当該会社への支払額	委託費等	※ 5,823,911,684		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	99,000,000	-	-	99,000,000
	当該会社への貸付金	-	-	-	-
	当該会社への未払金	246,444,486	246,444,486	※ 282,327,606	282,327,606
	当該会社からの借入金	-	-	-	-
	当該会社からの未収入金	10,112,088	※ 1,954,564	10,112,088	1,954,564
	※ 株式会社クレオテックの100%子会社である株式会社クレオヒューマン及び株式会社立命館ふらすとの取引額（委託費等145,269,299円、未払金7,971,249円、未収入金1,535,104円）を含む。				
保証債務	なし				

(4) 重要な偶発債務 なし

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	35,341,878 円	18,434,731 円
管理用機器備品	0 円	0 円
教育研究用消耗品	335,041,424 円	107,468,945 円
管理用消耗品	5,456,173 円	0 円
車両	14,398,800 円	3,463,908 円

(6) 関連当事者との取引

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社岡野組(注1)	京都市左京区	49,500 千円	建築工事業・土木工事業	-	兼任1名	工事の発注	立命館小学校防災備蓄倉庫設置工事等に係る支払(注2)	8,690,000	未払金	7,645,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を所有している。

(注2) 工事の発注については、規程に則り一般的取引と同様に決定している。

(7) 後発事象 なし

(8) 学校法人間の財務取引 なし